



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

東

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所

コード番号 8157

URL <https://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉井 一典

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務

(氏名) 平井 俊弘

(TEL) 050-3684-7780

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日

2025年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	98,263	△21.3	6,481	0.6	6,596	1.7	4,764	△13.0
2024年3月期	124,856	0.8	6,439	25.8	6,486	21.1	5,477	55.6

(注) 包括利益 2025年3月期 5,569百万円(△19.2%) 2024年3月期 6,895百万円(132.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	263.32	—	11.3	8.2	6.6
2024年3月期	304.75	—	14.5	7.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	80,063	44,629	55.2	2,436.05
2024年3月期	81,066	40,864	49.8	2,241.85

(参考) 自己資本 2025年3月期 44,155百万円 2024年3月期 40,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,407	△792	△2,595	38,703
2024年3月期	4,954	15,466	△2,613	38,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	38.00	—	52.00	90.00	1,684	29.5	4.3
2025年3月期	—	45.00	—	54.00	99.00	1,858	37.6	4.2
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		40.3	

(注) 2025年3月期の配当性向は37.6%となっておりますが、算定の方法については「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	102,500	4.3	6,700	3.4	6,750	2.3	4,500	△5.6	248.26

(注) 当社は年次での業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	18,977,894株	2024年3月期	20,177,894株
② 期末自己株式数	2025年3月期	851,891株	2024年3月期	2,156,334株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	18,093,836株	2024年3月期	17,973,054株

(注) 自己株式については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(2025年3月期356,831株、2024年3月期420,447株)及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2025年3月期291,427株、2024年3月期 332,632株)を含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	84,697	△1.5	5,584	22.4	6,313	△7.8	4,863	△71.3
2024年3月期	85,990	4.1	4,563	53.8	6,846	67.9	16,967	435.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	268.78		—					
2024年3月期	944.06		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	69,940		42,274		60.4		2,332.27	
2024年3月期	70,007		38,782		55.4		2,151.98	

(参考) 自己資本 2025年3月期 42,274百万円 2024年3月期 38,782百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

決算説明会は、2025年5月26日(月)に機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等のもとで緩やかな回復が続きましたが、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響やアメリカの政策動向による影響等が、我が国の景気を下押しするリスクとなる状況が継続しました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速や生成AI技術の進展等によりマーケットの拡大傾向が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは2032年に向けた長期ビジョン(10年後のありたい姿)を「Growth Navigator(成長をナビゲートし、ともに創りあげる集団)」と定め、お客さまの成長を先導する存在として選ばれ続ける企業であるべく、その達成に向けた3か年の中期経営計画「Transformation 2026」を実行中です。中期経営計画では「成長領域へのリソースシフト」により稼ぐ力を高めることを主軸に、「資本コストを意識した経営」や「人的資本の強化」なども一体的に進めることで、さらなる企業価値向上の実現を目指しています。当期においては本計画にもとづき、ダイワボウ情報システム株式会社との業務提携契約の締結や、クラウドPBXサービス「TCloud for Voice」やクラウド型動態管理・配送管理サービス「TCloud for SCM」の機能強化等を実行しました。

中期経営計画の2年目となる当期の業績は売上高98,263百万円(前期比21.3%減)、営業利益6,481百万円(同0.6%増)、経常利益6,596百万円(同1.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,764百万円(同13.0%減)となりました。

当社グループは、前期に実施した電子デバイス事業の売却により情報ネットワークソリューションサービス事業の単一セグメントに移行しています。このため、受注高及び売上高につきましては、セキュリティやコンタクトセンターシステムをはじめとした「成長6領域」のサービス及びネットワーク構築等が伸長したものの、電子デバイス事業売却の影響に加え、大型特需案件剥落にともなう機器ビジネスの減少により前期を下回る結果となりました。利益面につきましては、プライシングマネジメント等による売上増と原価低減及び電子デバイス事業分の販売費及び一般管理費減少により、営業利益、経常利益については3期連続で過去最高益を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期に経営資源の有効活用及び資産効率の向上を目的に、当社及び連結子会社が保有する固定資産を譲渡し特別利益1,854百万円を計上したため前期を下回りました。

なお、情報ネットワークソリューションサービス事業における各財務指標の前期比は、受注高6.4%増、売上高4.2%減、営業利益9.4%増であります。

当期におけるビジネスモデル別の業績は次のとおりです。

〔ビジネスモデル別実績〕

- 機器 : Windows10のサポート終了にともなうPC更新需要を確実にとらえ、金融業、建設業等のお客さまへのモバイルワークシステム導入が伸長しましたが、売上においては大型特需案件が剥落した影響を受けたため、受注高40,143百万円(前期比5.5%増)・売上高40,320百万円(同10.3%減)となりました。
- 開発・構築 : 第3四半期に続き製造業や不動産業のお客さまへのネットワーク構築案件が好調に推移したことに加え、多くのシステム開発案件を獲得したため、受注高16,277百万円(前期比19.7%増)・売上高15,310百万円(同3.5%増)となりました。
- サービス : 機器ビジネスの売上減少により機器の保守料が前期を下回ったものの、中期経営計画で注力する「成長6領域」の業績がセキュリティ及びコンタクトセンターシステムを中心に堅調に推移しました。また、クラウド利用料等の月額サービスが伸長したため、受注高44,194百万円(前期比3.0%増)・売上高42,632百万円(同0.4%減)となりました。

※当社グループの四半期業績の特性について

事業年度を4月から3月までとしている顧客が多く、また、一時点で充足される履行義務と判定される取引が多いため当社グループの業績は売上高、利益とも年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。

当期におけるビジネスモデル別の販売実績及び受注実績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは情報ネットワークソリューションサービス事業の単一セグメントに移行したため、2024年3月期における電子デバイス事業の販売実績及び受注実績の記載を省略しております。

① 販売実績

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期		
			前期比	
情報ネットワークソリューションサービス	102,523	98,263	△4,259	95.8%
機器	44,925	40,320	△4,605	89.7%
開発・構築	14,786	15,310	524	103.5%
サービス	42,811	42,632	△179	99.6%

② 受注高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期		
			前期比	
情報ネットワークソリューションサービス	94,560	100,615	6,054	106.4%
機器	38,051	40,143	2,092	105.5%
開発・構築	13,599	16,277	2,677	119.7%
サービス	42,909	44,194	1,284	103.0%

③ 受注残高

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期		
			前期比	
情報ネットワークソリューションサービス	17,895	20,246	2,351	113.1%
機器	10,568	10,391	△176	98.3%
開発・構築	3,484	4,451	967	127.8%
サービス	3,842	5,404	1,561	140.6%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,003百万円減少し、80,063百万円となりました。この主な減少要因は、棚卸資産の減少1,047百万円、繰延税金資産の減少783百万円、主な増加要因は、その他の無形固定資産の増加484百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4,768百万円減少し、35,433百万円となりました。この主な減少要因は、その他の流動負債の減少1,738百万円、未払法人税等の減少1,077百万円、退職給付に係る負債の減少1,064百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して3,764百万円増加し、44,629百万円となり、自己資本比率は55.2%(前連結会計年度末は49.8%)となりました。この主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,764百万円の計上によるものであり、主な減少要因は、剰余金の配当1,821百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが3,407百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが792百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2,595百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比較し19百万円増加し、38,703百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,407百万円の収入(前期は4,954百万円の収入、前期比31.2%減)となりました。この主な収入の要因は、税金等調整前当期純利益の計上6,848百万円であり、主な支出の要因は、法人税等の支払額2,358百万円、退職給付に係る負債及び資産の減少額1,230百万円であります。

前期との比較では、1,546百万円収入が減少しております。この主な減少要因は、未払消費税等の変動による減少額1,933百万円(当期は998百万円の減少に対して、前期は935百万円の増加)、その他の負債の変動による減少額1,642百万円(当期は616百万円の減少に対して、前期は1,025百万円の増加)であり、主な増加要因は、退職給付に係る負債及び資産の変動による増加額2,904百万円(当期は1,230百万円の減少に対して、前期は4,134百万円の減少)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは792百万円の支出(前期は15,466百万円の収入)となりました。この主な支出の要因は、無形固定資産の取得による支出1,026百万円であり、主な収入の要因は、投資有価証券の売却による収入314百万円であります。

前期との比較では、16,258百万円収入が減少しております。この主な減少要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の減少額8,542百万円(当期は計上なしに対して、前期は8,542百万円の収入)、有形固定資産の売却による収入の減少額3,900百万円(当期は33百万円の収入に対して、前期は3,934百万円の収入)、貸付金の回収による収入の減少額3,001百万円(当期は5百万円の収入に対して、前期は3,006百万円の収入)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,595百万円の支出(前期は2,613百万円の支出、前期比0.7%減)となりました。この主な支出の要因は、配当金の支払額1,821百万円、リース債務の返済による支出642百万円であります。

前期との比較では、17百万円支出が減少しております。この主な減少要因は、リース債務の返済による支出の減少額297百万円(当期は642百万円の支出に対して、前期は939百万円の支出)、自己株式の取得による支出の減少額274百万円(当期は0百万円の支出に対して、前期は275百万円の支出)であり、主な増加要因は、配当金の支払の増加額441百万円(当期は1,821百万円の支払に対して、前期は1,379百万円の支払)であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	41.5	42.0	49.8	55.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.1	33.7	51.9	51.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	2.6	2.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.5	37.2	54.5	38.6

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、雇用・所得環境の改善等のもとで緩やかな回復が期待されますが、アメリカの政策の影響による景気下押しリスクが高まる等、先行き不透明な状況にあります。当社グループの属する情報・通信サービス産業においては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速や生成AI技術の進展等によりICTへの投資意欲が引き続き堅調であると予想しております。

このような状況の中、当社グループはお客さまのニーズを確実にとらえるとともに、中期経営計画のテーマである「成長領域へのリソースシフト」を着実に進めることで事業拡大を図ります。また、「資本コストを意識した経営」や「積極的な戦略投資」なども進め企業価値の向上を目指します。

2026年3月期の通期連結業績につきましては、以下の通り売上高102,500百万円(前期比4.3%増)、営業利益6,700百万円(同3.4%増)、経常利益6,750百万円(同2.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円(同5.6%減)を見込んでおります。なお、M&Aや協業等の戦略投資が不確実であること、中期経営計画で取り組んでいるプライシングマネジメント等の施策の効果を勘案し、2023年5月12日に発表した目標値（売上高 130,000百万円、営業利益 6,500百万円）を変更しております。

今後、状況の変化にともない開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(百万円)

	2025年3月期 実績 (A)	2026年3月期 予想 (今回発表) (B)	(A)・(B) 増減率	2026年3月期 目標 (2023年5月発表) (C)	(B)・(C) 増減率
売上高	98,263	102,500	4.3%	130,000	△21.2%
営業利益	6,481	6,700	3.4%	6,500	3.1%
営業利益率	6.6%	6.5%	△0.1Pt	5.0%	1.5Pt
経常利益	6,596	6,750	2.3%		
経常利益率	6.7%	6.6%	△0.1Pt		
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,764	4,500	△5.6%		
当期純利益率	4.8%	4.4%	△0.4Pt		

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要政策の一つとして認識しており、連結業績に応じた利益配分を中間配当と期末配当の年2回、継続的に行うとともに内部留保の有効活用によって企業価値及び株主価値を向上させることを基本方針としております。2024年3月期より開始している中期経営計画においては、資本コストを意識した財務戦略のもと「連結配当性向40%を目安としたうえで、下限をD0E（連結株主資本配当率）3.5%とする」配当方針を定め、株主還元の拡充を図っております。なお、当期の開示上の配当性向は37.6%となっておりますが、これは配当の基礎となる当期純利益を特別損益などを除く事業活動利益ベースにより算定していることによるものです。

当期の期末配当につきましては、上記方針及び業績確定に伴い、2024年5月13日に公表した1株当たり46円から8円増配し54円（中間配当45円と合わせて年間配当99円）といたしました。

次期の配当につきましては、1株あたり中間配当50円、期末配当50円の年間配当100円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,696	38,713
受取手形	110	138
売掛金	20,261	20,443
電子記録債権	541	459
契約資産	667	900
棚卸資産	3,649	2,601
その他	2,005	1,810
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	65,929	65,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,580	1,606
減価償却累計額	△706	△767
建物及び構築物（純額）	874	838
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△6	△6
機械装置及び運搬具（純額）	1	1
土地	215	215
リース資産	2,343	1,787
減価償却累計額	△1,634	△1,310
リース資産（純額）	708	477
建設仮勘定	17	22
その他	1,235	1,324
減価償却累計額	△865	△905
その他（純額）	369	419
有形固定資産合計	2,187	1,974
無形固定資産		
リース資産	521	291
その他	1,765	2,249
無形固定資産合計	2,286	2,541
投資その他の資産		
投資有価証券	4,092	4,538
長期貸付金	20	15
退職給付に係る資産	2,221	2,556
繰延税金資産	3,450	2,667
その他	917	744
貸倒引当金	△39	△38
投資その他の資産合計	10,663	10,483
固定資産合計	15,137	14,999
資産合計	81,066	80,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,637	11,560
契約負債	2,251	2,227
短期借入金	4,747	4,607
1年内返済予定の長期借入金	7	4,103
リース債務	605	467
未払法人税等	1,726	648
賞与引当金	2,416	2,105
受注損失引当金	—	157
その他	5,070	3,331
流動負債合計	28,462	29,209
固定負債		
長期借入金	4,104	—
リース債務	726	370
退職給付に係る負債	5,563	4,498
長期末払金	535	504
株式給付引当金	617	595
その他	192	254
固定負債合計	11,739	6,224
負債合計	40,202	35,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,756	2,581
利益剰余金	29,705	31,901
自己株式	△2,043	△985
株主資本合計	40,230	43,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,944	2,289
退職給付に係る調整累計額	△1,773	△1,443
その他の包括利益累計額合計	171	846
非支配株主持分	462	473
純資産合計	40,864	44,629
負債純資産合計	81,066	80,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	124,856	98,263
売上原価	99,548	75,598
売上総利益	25,308	22,665
販売費及び一般管理費	18,868	16,183
営業利益	6,439	6,481
営業外収益		
受取利息	11	20
受取配当金	90	103
受取保険金	3	84
保険配当金	10	0
為替差益	27	0
その他	61	85
営業外収益合計	203	294
営業外費用		
支払利息	90	88
信託終了損	17	—
施設退去費用	34	—
社葬関連費用	—	17
賃貸借契約解約損	—	39
その他	14	34
営業外費用合計	157	180
経常利益	6,486	6,596
特別利益		
固定資産売却益	1,854	—
投資有価証券売却益	545	213
関係会社株式売却益	39	—
訴訟関連収入	—	62
ゴルフ会員権売却益	0	—
ゴルフ会員権償還益	4	—
特別利益合計	2,443	275
特別損失		
固定資産除却損	455	23
退職給付制度終了損	57	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	514	23
税金等調整前当期純利益	8,415	6,848
法人税、住民税及び事業税	2,923	1,481
法人税等調整額	△155	471
法人税等合計	2,768	1,953
当期純利益	5,647	4,895
非支配株主に帰属する当期純利益	170	130
親会社株主に帰属する当期純利益	5,477	4,764

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,647	4,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	811	344
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△193	—
退職給付に係る調整額	632	330
その他の包括利益合計	1,248	674
包括利益	6,895	5,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,725	5,439
非支配株主に係る包括利益	170	130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	2,581	25,607	△1,979	36,022
当期変動額					
剰余金の配当			△1,379		△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益			5,477		5,477
自己株式の取得				△275	△275
自己株式の処分		174		210	385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	174	4,097	△64	4,208
当期末残高	9,812	2,756	29,705	△2,043	40,230

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,132	2	193	△2,405	△1,076	441	35,387
当期変動額							
剰余金の配当							△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益							5,477
自己株式の取得							△275
自己株式の処分							385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	811	△2	△193	632	1,248	21	1,269
当期変動額合計	811	△2	△193	632	1,248	21	5,477
当期末残高	1,944	—	—	△1,773	171	462	40,864

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,812	2,756	29,705	△2,043	40,230
当期変動額					
剰余金の配当			△1,821		△1,821
親会社株主に帰属する当期純利益			4,764		4,764
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				136	136
自己株式の消却		△174	△747	922	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△174	2,196	1,058	3,079
当期末残高	9,812	2,581	31,901	△985	43,309

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,944	—	—	△1,773	171	462	40,864
当期変動額							
剰余金の配当							△1,821
親会社株主に帰属する当期純利益							4,764
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							136
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	344	—	—	330	674	10	685
当期変動額合計	344	—	—	330	674	10	3,764
当期末残高	2,289	—	—	△1,443	846	473	44,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,415	6,848
減価償却費	1,576	1,349
のれん償却額	45	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△310
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	157
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△4,134	△1,230
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△20	△21
受取利息及び受取配当金	△102	△124
支払利息	90	88
固定資産売却損益 (△は益)	△1,854	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△545	△213
関係会社株式売却損益 (△は益)	△39	—
固定資産除却損	455	23
退職給付制度終了損	57	—
その他の営業外損益 (△は益)	△2	△78
売上債権の増減額 (△は増加)	△476	△361
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,333	1,047
その他の資産の増減額 (△は増加)	△47	172
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,305	△73
未払消費税等の増減額 (△は減少)	935	△998
長期未払金の増減額 (△は減少)	506	△31
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,025	△616
小計	6,885	5,628
利息及び配当金の受取額	102	124
利息の支払額	△90	△88
その他	2	78
法人税等の支払額	△1,979	△2,358
法人税等の還付額	33	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,954	3,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	2
有形固定資産の取得による支出	△424	△277
有形固定資産の売却による収入	3,934	33
無形固定資産の取得による支出	△522	△1,026
無形固定資産の売却による収入	158	14
投資有価証券の取得による支出	△162	△11
投資有価証券の売却による収入	1,249	314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,542	—
貸付金の回収による収入	3,006	5
その他	△317	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,466	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△114	△140
長期借入金の返済による支出	△140	△8
リース債務の返済による支出	△939	△642
自己株式の取得による支出	△275	△0
自己株式の処分による収入	385	136
配当金の支払額	△1,379	△1,821
非支配株主への配当金の支払額	△149	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,613	△2,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,839	19
現金及び現金同等物の期首残高	20,845	38,684
現金及び現金同等物の期末残高	38,684	38,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度(役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託))

当社は、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下あわせて「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬BIP信託を導入いたしました。

また、従業員に対する福利厚生制度を拡充させ、当社の中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、株式付与ESOP信託を導入いたしました。

なお、株式付与ESOP信託によるポイント付与期間は、既に終了しております。

(1) 取引の概要

役員報酬BIP信託につきましては、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として、本信託が当社株式を取得し、本信託を通じて取締役等に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付を行う株式報酬制度であります。

また、株式付与ESOP信託につきましては、信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランであります。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、役員報酬BIP信託が前連結会計年度628百万円、420,447株、当連結会計年度533百万円、356,831株であり、株式付与ESOP信託が前連結会計年度337百万円、332,632株、当連結会計年度295百万円、291,427株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	情報ネットワークソリューションサービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	102,523	22,333	124,856	—	124,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	93	118	△118	—
計	102,548	22,427	124,975	△118	124,856
セグメント利益	5,925	487	6,412	27	6,439
セグメント資産	81,066	—	81,066	—	81,066
セグメント負債	40,202	—	40,202	—	40,202
その他の項目					
減価償却費	1,557	18	1,576	—	1,576
のれんの償却額	45	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	945	2	947	—	947

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「情報ネットワークソリューションサービス」と「電子デバイス」の2つに区分して報告しておりましたが、電子デバイス事業を行うグループ会社4社の全株式を2024年1月9日に株式譲渡したため、「情報ネットワークソリューションサービス」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報につきましては、全ての顧客について、販売実績が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報ネットワーク ソリューション サービス	電子デバイス	計		
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,241円85銭	1株当たり純資産額	2,436円05銭
1株当たり当期純利益金額	304円75銭	1株当たり当期純利益金額	263円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 従業員持株ESOP信託口、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(役員報酬BIP信託口：前連結会計年度420,447株、当連結会計年度356,831株、株式付与ESOP信託口：前連結会計年度332,632株、当連結会計年度291,427株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(従業員持株ESOP信託口：前連結会計年度1,608株、当連結会計年度0株、役員報酬BIP信託口：前連結会計年度333,847株、当連結会計年度373,652株、株式付与ESOP信託口：前連結会計年度379,647株、当連結会計年度306,976株)。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,477	4,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,477	4,764
期中平均株式数(千株)	17,973	18,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。